

【事業所向け】 児童発達支援自己評価表（コンサル） 2022年度

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	無回答	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	5				小学生含めての定員設定であるため、小学生と重ならない時間については広くスペースを使ことができる。
	2	職員の配置数は適切であるか	4	1			基準よりもの多い職員を配置し支援している。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	2	2	1		多目的トイレや手すりについては不整備。多目的トイレ等を必要とする児童の利用はない。
業務改善	4	業務改善を進める為のPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	4	1			職員会議にて業務に関する内容についても話し、改善に努めている。
	5	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	5				毎年実施し、検討、改善目標を設定。次年度の事業計画にも反映させている。
	6	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	5				認識の違いやその原因、改善方法について検討し、結果をHP上で公開している。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	5				毎年ではないが実施している。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	5				虐待防止、応急救護、災害、個人のケース検討などの内部研修や外部で行われている研修も積極的に設定している。
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	4		1		年に一度は面談の設定をし、希望者を対象に実施。日々のやり取りの中でもニーズの拾い上げを丁寧に行い分析し、支援や計画に反映させている。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	4				
	11	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	5				広い視点で個人を理解し、必要な支援について検討、具体的な支援内容を設定している。
	12	児童発達支援計画に沿った支援がおこなわれているか	5				
	13	活動プログラムの立案をチームで行っているか	4	1			正規職員を中心に活動設定を立案。利用児童の状況や特性を考え、活動場所や内容を選択している。
	14	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	4	1			大きな流れはなるべく変えずに安定させることを意識しながら、同じことの繰り返しのみにならないように意識している。

提供	15	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	5				個別で楽しめること、集団と関わりやコミュニケーションなどを意識しながら作成している。
	16	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	5				内容や役割分担、児童の状況や支援の方法について支援前に確認している。
	17	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	2	3			正規職員を中心に振り返りを行い、状況を的確に把握したうえで、必要な支援を検討できるようにしている。
	18	日々の支援に関して正しい記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	5				記録システムを活用し、統一した内容で入力している。また、個人の記録、日にちでの記録などを瞬時に見ることができる。
	19	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	5				
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	5				会議参加の必要がある場合は、状況を把握している職員が参加。会議の前後では職員で話し合いを丁寧に行い、情報共有している。
	21	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	5				必要に応じてやり取りをしている。
	22	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等の在宅支援のために、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか				5	対象児童がいない。
	23	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか				5	対象児童がいない。
	24	保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、以降に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	4	1			保護者を通してのやり取りが中心。幼稚園・保育園にお迎えに行く場合は様子について直接のやり取りをしている。
	25	小学校や特別支援学校(小学部)との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	4	1			保護者を通してのやり取りが中心。必要に応じて情報提供・共有できる体制は整えている。
	26	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	4	1			必要に応じて連絡をとっている。
	27	保育所や認定子ども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	1	1	3		公園での関わり程度。交流を目的として活動設定は行っていない。
	28	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	2	2	1		積極的に情報をとることや参加はできていない。声がかかるなどの場合は参加できる体制を整えている。
	29	日頃から子どもの状況を保護者と伝えあい、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	5				日々の連絡帳や面談、電話でのやり取りなどを通して、児童の状況について伝えあっている。
	30	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	4		1		専門的な知識を持つ職員がいないため実施していない。

保護者への説明責任等	31	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	4	1			契約時の面談等で伝えている。
	32	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	5				面談時に口頭での説明をしている。
	33	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	5				
	34	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	4	1			保護者懇談会を設定している。 今年度は感染症予防のため中止。
	35	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	5				面談は適宜応じている。また、電話等でもゆっくりと話を聞けるよう体制を整えている。
	36	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	4	1			広報の発行。月一回HPIに写真をアップし、活動の様子を伝えている。
	37	個人情報に十分注意しているか	5				
	38	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	5				個人を理解し、伝わりやすい方法で情報を伝えられるようにしている。
	39	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	2	1	2		
非常時等の対応	40	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	4	1			職員間では周知はしているが、保護者への周知は不十分。
	41	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	5				年に2回、一週間を通して実施。全児童が参加できるようにしている。
	42	事前に、予防接種やてんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	4	1			
	43	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	4		1		必要に応じて対応できるよう書式を整えている。
	44	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	3	1	1		形骸化しない方法を検討していく。 ・PCで事故報告書等を作成し職員会議等でも共有している。(はい回答)
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	5				
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了承を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	5				身体拘束適正委員会を設置し、定期的に状況確認、見直しを行っている。